

徳島県事業継続応援金 新規開業特例計算書

2019年(平成31年)3月1日から2021年(令和3年)12月31日までに開業した方は、「新規開業特例」として、下記により売上減少要件と支給要件の算定ができます。なお、上記期間に開業された場合でも、**本特例によらず「売上減少割合」、「支給額」を算定いただいても構いません。**

※本用紙と併せて税務署提出の開業届・売上台帳の写しを提出してください。

(1) 売上減少の算定

「2022年(令和4年)1月または2月の売上」が「開業年以降の任意の年の月平均売上」と比較して30%以上減少していることを申請要件とします。

新規開業者特例による「売上減少割合」

$$= \{1 - (2022年(令和4年)1月または2月の売上 \div 開業年以降の任意の年の月平均売上)\} \times 100$$

(2) 支給金額の算定

応援金の支給金額について、下記計算式で算定した金額となります。

※ただし、通常申請と同様に、法人は40万円以内、個人事業者は20万円以内

新規開業者特例による「支給金額」

$$= (開業年以降の任意の年の月平均売上 - 2022年(令和4年)1月または2月の売上) \times 2$$

1. 申請者名(法人/法人名、個人事業者/代表者名)を記載してください。

申請者名	法人	
	個人事業者	

2. 開業年月日を西暦で記載してください。

西 暦		年		月		日	
-----	--	---	--	---	--	---	--

3. 開業年以降の任意の年の「月ごとの売上」をご記入ください。

選択した任意の年(西暦)		年
--------------	--	---

※開業前の月は空白としてください。

1月		円	7月		円
2月		円	8月		円
3月		円	9月		円
4月		円	10月		円
5月		円	11月		円
6月		円	12月		円

年合計(①)		
月平均(②)		・・・① ÷ 選択年の開業月数

4. 2022年(令和4年)1月、2月の売上についてご記入ください。

2022年(令和4年)1月の売上(③)		円	
2022年(令和4年)2月の売上(④)		円	
2022年(令和4年)2月の協力金(⑤)		円	
③または④のうち低い額+⑤(⑥)		円	

※時短協力金を受給している場合、ご記入ください。

売上減少割合		%	$\cdot \cdot \cdot (1 - ⑥ / ②) \times 100$
--------	--	---	--

5. 申請金額

申請金額		円	$\cdot \cdot \cdot (② - ⑥) \times 2$
------	--	---	--------------------------------------